

Providing Strategic Services In Governmental And Public Affairs

Ballard Partners is a lobbying firm offering comprehensive services for clients, from legislative advocacy to relationship management. We combine our extensive experience in government and politics with our dedication to advocacy to meet clients' needs.

[CONTACT US](#)


（写真）Ballard Partners “米国大手ロビー会社 カラカスに事務所を開設、進出企業の事業を支援”

2026年7月29日（水曜）

政治

- 「[米国ロビー会社 ベネズエラに事務所を開設～進出企業に対し規制・外交・商業面で支援～](#)」
- 「[暫定政権 国連・IMFと震災対策について協議](#)」
- 「[暫定政権 国有資産を4分類、業種別の方針は](#)」

経済

- 「[韓国4製油会社 ベネズエラ原油の輸入を検討](#)」
- 「[伊 ENI Junín 5 鉱区を20万バレルに増産へ](#)」
- 「[経済回復を見越し 技術者への需要が増加](#)」

社会

- 「[1967年 カラカス地震から59年](#)」

2026年7月30日（木曜）

政治

- 「[暫定大統領 「米国に主権を移譲していない」～主権巡る発言でイラン政府へ抗議文書～](#)」
- 「[チリ・ベネ 外交関係の正常化プロセスを開始](#)」
- 「[暫定政権 被災者の住宅購入費の一部を補助](#)」
- 「[暫定政権 1875戸建設、建物の解体開始](#)」

経済

- 「[石油会社 契約交渉進むも事業開始に遅れ](#)」
- 「[米国ベネ原油輸入 日量60万バレル台で安定](#)」

社会

- 「[カラカス CCCT で火災 8人が煙吸い手当て](#)」

2026年7月29日（水曜）

政治

「米国ロビー会社 ベネズエラに事務所を開設
～進出企業に対し規制・外交・商業面で支援～」

7月29日 米国フロリダ州に本社を置く大手ロビー活動会社「Ballard Partners」は、ベネズエラ（カラカス）に事務所を開設すると発表した。

ロビー活動会社は、企業や団体などの依頼を受け、政府や議会との調整、政策・規制に関する情報収集などを行う。Ballard Partners は、政界との関係が強く、特にトランプ政権と強いパイプを持つことで知られている。

カラカス事務所の責任者には、同社パートナーのスコット・ワグナー氏が就任する。同氏はワシントン事務所のパートナーを兼務し、米国とベネズエラの双方で顧客企業を支援する。

Ballard Partners Opens Caracas Office, Names Scott Wagner Managing Partner

July 29, 2026

WASHINGTON, D.C. and CARACAS, Venezuela — Ballard Partners, one of the nation's leading government relations firms, today announced the opening of a new office in Caracas, Venezuela, and the appointment of firm Partner **Scott Wagner** as its Managing Partner. Wagner will lead the Caracas office while remaining a Partner in the Washington office, servicing clients in both national capitals and connecting decision-makers in Washington with the emerging opportunities of a reopening Venezuelan market.

“Opening an office in Caracas is the natural next step in our firm’s Western Hemisphere strategy and a reflection of the extraordinary moment now unfolding in Venezuela,” said **Brian Ballard**, President and Founder of Ballard Partners. “As Venezuela focuses on growing its economy and its renewed engagement with the United States, our clients need advisors on the ground who understand both the Venezuelan market and the corridors of power in Washington. There is no one better positioned to lead that effort than Scott, and no firm better prepared to guide clients through this frontier.”

（写真）Ballard Partners

ワグナー氏は、中南米における国際取引の経験を持つ弁護士で、港湾、空港、水管理、環境修復、エネルギー・パイプラインなどのインフラ事業に関与してきた。

同社の発表によると、カラカス事務所では、ベネズエラへの進出を検討する企業に対し、規制、外交、商業面での助言を行い、エネルギー、インフラ、重要鉱物分野への投資を支援する。

Ballard Partners の顧客として、スウェーデンの投資会社「Maha Capital」が含まれる。

Maha Capital は、ベネズエラの油田取得・操業に必要な承認を得るため、Ballard Partners とロビー活動契約を締結。7月29日には合弁会社「PetroUrdaneta」の出資比率を24%から40%へ引き上げる基本合意の締結を発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1381](#)」）。

「暫定政権 国連・IMF と震災対策について協議」

7月29日 ロドリゲス暫定大統領は、国連および「国際通貨基金（IMF）」の代表団と相次いで協議し、6月24日に発生した地震からの復旧・復興計画について意見交換を行った。

国連との協議では、被災地域の社会、経済、公共サービス分野におけるニーズを整理し、復興のための優先課題と今後のスケジュールについて協議した。

同協議で、暫定政権と国連は「災害後ニーズ評価（PDNA）」と呼ばれる調査を開始することで合意した。

PDNA は建物の被害状況だけを確認する調査ではなく、住宅、病院、公共サービス、観光、農業、商業など幅広い分野の被害や経済的損失、復興に必要な資金を評価する国際的な調査手法である。

同調査には国連のほか、世界銀行、「米州開発銀行（IDB）」、「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）」、「欧州連合（EU）」なども参加する予定。この調査結果を基に、復興事業への投資や国際支援を調整する方針としている。

同日、ロドリゲス暫定大統領は、IMF 西半球局のナイジェル・チョーク局長やベネズエラ担当のアルバロ・ピリス氏らとも協議した。

同協議では、復興に向けてベネズエラが保有する外貨準備をどのように活用するかについて議論した。

7月17日 暫定政権は、IMF に保有する自国のリザーブ・トランシュから3億4600万ドルを確保したと発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1398](#)」）。

暫定政権は、住宅、インフラ、公共サービスなどの復旧・復興に同資金を活用する方針を示している。

「暫定政権 国有資産を4分類、業種別の方針は」

ロドリゲス暫定政権は、国有企業や政府保有資産を4つのカテゴリーに分類し、民間投資の導入や非戦略資産の売却などを検討している。

4月22日 暫定政権は「公的資産評価・分類特別委員会」を設置した。同委員会では、国有企業や政府保有資産の経営状況、戦略的重要性、生産性などを調査し、今後の管理・運営方針を決定する（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1361](#)」「[No.1379](#)」）。

政府の説明によると、公的資産は4カテゴリーに分類される。

第1は、国家の管理下に残す「戦略的資産」。

石油、天然ガスなど国家経済にとって重要性の高い資産が対象になるとみられる。

第2は、「官民連携の対象となる資産」。

所有権は政府が維持する一方、民間企業から資金、技術、経営能力を導入し、生産性や事業効率の改善を目指す。

第3は、特に必要としない「非戦略的資産」。

売却、移管、民営化などの対象となる可能性がある。

第4は、「清算・有効活用の対象となる資産」。

経営が停止している企業や、老朽化などにより現在の状態では利用できない資産を清算または再編し、残存価値の回収を図る。

現地経済系メディア「Banca y Negocios」によると、ベネズエラには900を超える国有企業が存在しており、石油・天然ガス、鉱業、鉄鋼・アルミニウム、石油化学、製造業、農業、観光、運輸など幅広い分野の資産が分類対象になる。

Banca y Negocios が報じた業種別の方針は以下の通り。

石油・ガス： 合併企業を通じた民間部門の参画拡大、新たな操業協定を通じた投資機会拡大。ただし、資源の所有権は引き続き国が留保。民間企業の参加は、操業や資金提供が中心になる見通し。

鉱業・基礎産業： 鉄、鋼、アルミニウム、石油化学の産業複合施設への投資が開放される可能性がある。

製造業および農業関連産業： 国有企業の数が多いセクターの一つ。長期の操業委託、民営化、あるいは合併企業の設立対象になる見込み。

インフラおよび観光： 港湾、空港、公共サービスの運営に加え、ホテルチェーンや娯楽施設についても、業務委託方式の導入が検討されている。

経 済

「韓国4製油会社 ベネズエラ原油の輸入を検討」

7月30日 ロイター通信は、韓国の大手製油会社4社が、ベネズエラ産原油の輸入を検討していると報じた。

輸入を検討しているのは「GS Caltex」「HD Hyundai Oilbank」「SK Innovation」「S-Oil」の4社。

このうち GS Caltex は6月にベネズエラ産原油11万バレルを試験的に輸入したという。同社は今後、輸入した原油の品質、自社製油所の設備との適合性、精製後に得られる石油製品の割合などを評価する。

HD Hyundai Oilbank、SK Innovation、S-Oilの3社も、ベネズエラ産原油の輸入について検討を進めているが、具体的な数量や購入時期は明らかになっていない。

韓国の製油会社がベネズエラ産原油に関心を示している背景には、中東情勢の緊張とホルムズ海峡を経由する海上輸送の混乱がある。

韓国は輸入原油の多くを中東に依存している。このため、製油会社は価格競争力と供給の安定性を重視しながら、調達先の分散を進めている。ベネズエラのほか、カナダやオーストラリアからの輸入も検討しているという。

「伊 ENI Junín 5 鉱区を20万バレルに増産へ」

7月29日、イタリアのエネルギー大手「ENI」は、オリノコ石油地帯の Junín 5 鉱区について、原油生産量を現在の日量1万2000バレルから最大20万バレルまで引き上げる計画を明らかにした。

ENI の2026年第2四半期の決算説明資料によると、Junín 5 鉱区の可採資源量は約30億バレルで、生産能力を段階的に日量20万バレルまで拡大する余地があるという。

ENI の Claudio Descalzi 最高経営責任者（CEO）は、ベネズエラ炭化水素省および PDVSA との協議は順調に進んでいると説明。

「Junín 5 は、当社が保有する鉱区の中でも最も有望な鉱区の一つ」「Junín 5 には既存の設備や生産実績があるため、一般的な新規油田開発のように成果が出るまで4～5年を要する事業ではない」と指摘。投資再開後、比較的短期間で増産効果が得られるとの見方を示した。

4月28日 ENI と PDVSA は Junín 5 鉱区の石油事業を再始動するための基本合意を締結した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1363」](#)）。現在の事業権益は PDVSA が60%、ENI が40%を保有している。

「経済回復を見越し 技術者への需要が増加」

人材コンサルティング会社「PGA Group」の Iván Acosta 代表は、「これまでのベネズエラ企業は、生活必需品などの消費分野を中心に人材を採用していたが、産業、エネルギー、サービス分野の回復を見越し、採用対象を専門職や技術職へ広げ始めている」と説明。技術者の需要が高まっているとの見解を示した。

今後、特に需要の増加が見込まれるのは、化学、電気、石油、材料などのエンジニアのほか、物流、貿易、経営管理、エネルギー分野の専門人材だという。

特に石油産業では、外国企業の事業再開や新規参入が加速しており、石油サービス会社が専門人材の採用に動き始めている。

人材コンサルティング会社「HU Consulting」のウーゴ・ウルダネタ CEO は、「石油会社が現場に戻る前に、油井やパイプラインを修理するサービス会社が必要になる」と説明。ベネズエラ東部では、設備の修理や操業再開に向けた専門人材の採用要請が出始めているという。

ただし、長年にわたる人口流出により、中堅技術者が不足していることも課題となっている。

故チャベス政権が発足して27年、マドゥロ政権が発足して13年が経過した。

国外へ移住した技術者の多くは現在50代後半～60代になっており、油井や石油施設の現場に戻る可能性は低い。このため、国内で若手技術者を新たに育成する必要があると指摘されている。

社 会

「1967年 カラカス地震から59年」

1967年7月29日 カラカス首都圏と中部沿岸地域で大規模地震が発生した。2026年7月29日でこの地震発生から丸59年になる。

6月24日に発生した大規模地震はベネズエラ史上最も被害の大きなものとなったが、今回の地震以前に起きた直近の大規模地震と言えば、1967年の「カラカス地震」となる（右上の写真）。

カラカス地震は1967年7月29日午後8時5分ごろに発生。マグニチュードは6.5～6.6、揺れは約35秒間続いた。

被害はカラカス東部の Altamira 地区、Los Palos Grandes 地区などで深刻となり、10階建てを超える集合住宅が複数倒壊した。

市内北部の La Pastora では200戸を超える住宅が部分的に損壊したほか、低層住宅を中心に1000戸以上が大きな被害を受けたとされる。

現在のラグアイラ州でも、Caraballeda を中心に高層建物や低層住宅が倒壊・損壊。また、地滑りが発生し、一部の道路が封鎖された。

犠牲者数は資料によって差があるが、ベネズエラ地震研究財団（FUNVISIS）はカラカス地震で約283人が死亡、負傷者は約2000人と発表している。



（写真）Al Navio

2026年7月30日（木曜）

政 治

「暫定大統領 「米国に主権を移譲していない」
～主権巡る発言でイラン政府へ抗議文書～」

7月30日 米誌「TIME」は、ロドリゲス暫定大統領のインタビューを表紙記事として掲載した。

インタビューは6月16日に大統領府で行われたもので、ロドリゲス氏は「ベネズエラの主権を米国に移譲しているのではない」と述べ、米国の意向に従って政権を運営しているとの見方を否定した。

ロドリゲス暫定大統領は、米国との関係について「われわれは誠意を持って取り組んでいる」と説明。その上で、政府の戦略は国内の平和と安定を確保し、国民の社会・経済的な福祉を向上させることにありと強調した。

また、ロドリゲス暫定大統領は麻薬取引や国際組織犯罪への対応について、米国と協力できる分野があると指摘。一方で、「ベネズエラが他国の国内政治や外交戦略の「駒」となることは望まない」と述べ、対米関係の改善と国家主権の維持は両立できるとの立場を示した。

なお、今後の選挙については「ベネズエラの準備が整った時に実施する」と述べたが、具体的な日程は示さなかった。



（写真）Times

主権を巡る発言が注目された背景には、長年の友好国であるイランとの外交問題もある。

7月28日 暫定政権はイランの駐ベネズエラ大使を外務省に召喚し、ベネズエラの政府機関や当局者に対する「軽蔑的かつ不適切な発言」に抗議文書を渡した。

暫定政権は、問題となった発言について具体的に説明していないが、複数のメディアは、イラン外相が米国との交渉について語った際、「ベネズエラとは違い、一人を連れ去れば全員が恐れて後退するわけではない」と発言したことが抗議の対象になったと報じている。

イランに限らず、中国・ロシアなど長年の友好国との関係が暫定政権の発足を受けて疎遠になっている。暫定政権の親米路線を象徴するような出来事と言えるだろう。

「チリ・ベネ 外交関係の正常化プロセスを開始」

7月30日 ベネズエラとチリ両政府は、領事関係を再開し、外交関係の段階的な正常化に向けたプロセスを開始することで合意した。

両国政府は今後、建設的な対話を通じて関係正常化に向けた行程表を進める。相互尊重と互惠主義、国際法の順守を基本原則とする方針だという。

両国関係は2024年7月のベネズエラ大統領選挙後に悪化した。当時のマドゥロ政権は、選挙結果に疑問を示したチリを含む7カ国に対し、ベネズエラ駐在の外交官を直ちに撤収するよう要求した。これに伴い、両国の外交関係は事実上断絶していた。

7月24日にはペルーとの外交関係も正常化プロセス開始を発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1401](#)」）。

両国ともに南米の地震国として知られており、ロドリゲス暫定大統領は日本、ペルー、チリに、住宅・インフラ再建に向けた専門家の派遣を要請していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1393](#)」）。

「暫定政権 被災者の住宅購入費の一部を補助」

7月30日 デルシー・ロドリゲス暫定政権は、6月24日の大地震で自宅を失った被災者に対し、住宅購入費の一部を補助する計画を発表した。

住宅補助の対象となるのは、地震によって主たる住居を失い、新たな住宅を購入する必要がある世帯。補助金は震災復興基金「Fondo Venezuela Renace」を通じて支給され、中古住宅市場で販売されている物件の購入に利用できる。

購入価格が7万ドル以下の住宅については、政府が価格の最大80%を補助する。7万ドルを超え10万ドル以下の住宅については、補助率を最大50%。10万ドルを超える住宅は対象外となる。

また、補助金で賄われない部分については、国営銀行および民間銀行が最長25年の住宅ローンを提供する。

ただし、被災者であることを証明するための書類、申請方法、受付開始時期、住宅ローンの金利や毎月の返済額、融資審査に必要となる最低所得などは、現時点で発表されていない。

「暫定政権 1875戸建設、建物の解体開始」

7月30日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、ラグアイラ州で被災者向け住宅1875戸の建設を開始したと発表した。

政府の初期推計では、震災後に必要となる住宅は約2万5000戸に上る。7月20日には被災した200世帯に住宅を引き渡しており（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1399](#)」）、年末までに合計4000戸を提供することを目標にしている。

住宅建設と同時に危険建物の調査と解体も進めている。

7月30日に、ラグアイラ州 Catia La Mar の住宅団地「Luisa Cáceres de Arismendi」にある「OPP36」C棟の制御解体が実施された。

周辺を立入禁止とした上で爆薬を使用して建物を倒壊させ、解体後はがれきの撤去作業が開始された。

インフラ居住適性評価大統領委員会のフランシスコ・ガルセス委員長（兼交通相）によると、これまでに3万6643棟を調査し、2万920棟を「緑」、8091棟を「黄」、7632棟を「赤」に分類したという。

ただし、ガルセス委員長は、「赤判定は、“危険があるため退去が必要”に分類されるが、赤判定でも多くの建物は技術者による適切な補修で再利用できる可能性がある」と説明しており、赤判定の建物のうち解体対象は1000棟未満になるとの見通しを示している。



（写真） Al Navio

“解体した CPP36 の C 棟

（左が倒壊前、右が爆破の瞬間）”

経 済

「石油会社 契約交渉進むも事業開始に遅れ」

ロイター通信によると、ベネズエラ政府と国内外の石油会社は、改正された炭化水素法に基づく契約の締結や既存合併事業の契約移行を進めているものの、実際の事業開始に必要な手続きには遅れが生じているという。

1月末に成立した改正炭化水素法では、既存事業に対して180日以内に契約を移行するよう求めていた。つまり、既存の石油・天然ガス事業を新たな法的枠組みに移行するための期限は7月28日となる。

多くの合併会社では主要契約の交渉が進展している

しかし、主要契約の交渉では、ロイヤルティ率や事業形態ごとに異なる税制などの調整が必要となっている。

また、主要契約の締結後も、事業を正式に開始するための許認可や付随契約を整える必要があり、実際の投資や開発の開始までに時間を要しているという。

なお、政府は企業側に対し、主要契約の締結後に付随契約を追加で締結することは可能と説明している。

正式な期限延長は発表されていないが、政府が付随契約の後日締結を認めていることから、実務上は一定の猶予が設けられているとみられる。

「米国ベネ原油輸入 日量60万バレル台で安定」

7月30日 「米エネルギー情報局（EIA）」の暫定統計によると、米国のベネズエラ原油輸入量が、3週間連続で日量60万バレルを上回った。

中東情勢の混乱を背景に、米国のベネズエラ原油輸入量は日量60万バレル台で安定する傾向を示している。

短期的な傾向を示す4週間の平均輸入量は日量63万バレルとなり、前週から3%増。これは2017年9月8日以来の高水準となる。

ベネズエラは14週連続で米国にとって第2位の原油供給国となっている。これまで主要供給国の一つであったサウジアラビアは、イランでの戦争とホルムズ海峡の閉鎖によって原油輸送が影響を受け、米国向け輸出が4週連続でゼロとなった。

社 会

「カラカス CCCT で火災 8人が煙吸い手当て」

7月30日 カラカス東部チャカオ市の大型商業施設「Centro Comercial Ciudad Tamanaco（CCCT）」で火災が発生した。

一般客の証言によると、火災はCCCT東側2階にある文具・書籍販売店で発生した。同店舗では新学期に向けた学用品販売会が開かれており、店内には学用品や家具などが保管されていた。

現時点で火元は不明だが、通路に煙が充満し、即座に避難プロトコールが発動した。

CCCTの館内消防隊とチャカオ市当局が対応に当たり、その後、市の消防隊が店舗内に入り消火活動を実施。火災は周辺店舗に広がる前に消火された。

初期段階では人的被害は報告されていなかったが、その後の当局発表で、煙を吸って呼吸に異常を訴えた8人が酸素吸入などの応急手当てを受けたことが明らかになった。死亡者や重傷者は報告されていない。

以上